

巻頭言

東京オリンピック・パラリンピックを振り返って

公益社団法人 日本防犯設備協会 常任理事
総合警備保障株式会社 常務執行役員

鈴木 一三



2021年9月5日、1年遅れの東京2020オリンピック・パラリンピック（以下、「東京オリ・パラ」）が無事に終了しました。近代オリンピック史上初となる延期が決まった1年半前、ここまで長期に新型コロナウイルスが猛威を振るい続けると予測していた人は少なかったと思います。そんな異例の状況で開催された東京オリ・パラを、私なりに振り返ってみました。

1964年に開催された東京オリンピックは、20競技163種目に93の国と地域から5,152人が参加しました。今回のオリンピックは、33競技339種目に205の国・地域と難民選手団約11,000人が参加し、倍以上の規模となりました。パラリンピックにいたっては、今大会の参加選手は約4,400人で、前回東京大会の378人に比べ実に10倍以上となりました。

その東京オリ・パラのセキュリティ体制は、事前に公表された内容では、警備員数「延べ60万人」、1日の最大警備員数「1.8万人」、セキュリティカメラ「8千台」、X線検査装置「1千台」、門型金属探知機「2千台」という大規模なものでした。実際には、大会直前に決まった無観客開催の影響で一部キャンセルになったものの、史上最大規模の警備であったことは間違いありません。北海道から沖縄まで全都道府県から553社の警備会社が集い、警備JVを立ち上げ、名実ともに「オールジャパン体制」で挑みました。当初は、規模が大きすぎて「現場での秩序が保たれない」「混成部隊のため意思疎通が難しい」といった懸念の声もありましたが、各社が協力し、念入りに準備を重ねてきた結果、海外メディアからもプロフェッショナルだと絶賛され、成功を収められたと思っています。

その成功を支えたのは、テクノロジーの進展です。今回の警備は、導入された機器やシステムの力が非常に大きかったと思います。

まず、大人数の警備員の勤務の管理には、「警備員管理システム」が導入されました。各警備員の出発連絡や勤務開始・終了をシステム上で一元管理することで、体調不良者発生時等の交代調整にも円滑に対応できました。敷地内に入るゲートには、手荷物検査用の「X線検査装置」や「門型金属探知機」が設置されたほか、車両に爆発物などが仕込まれていないかを確認するために、車両の裏側をモニターできる装置も設けられました。膨大な大会関係者の本人確認を厳格に行うためには、事前登録制の「顔認証システム」が活躍し、現地では少ない人数でスピーディーに、かつ確実に本人認証を行うことができました。

これらが、競技会場等でのテロや事件等を防ぐための安全確保のみならず、新型コロナウイルス感染対策の観点からも警備員と選手・関係者との接触を極力減らしたり、警備員の配置を最小限に抑えるなど、大きな成果を発揮したのです。

警備のほかにも、今回の東京オリ・パラに向け多くの最新テクノロジーが実用化されました。巨大スクリーンでの4Kカメラ・4K放送、ドローン映像に5G通信の活用、離れた会場での立体的なホログラフィック映像の再生、車両の自動運転、各種競技で採用されている映像判定システムなど、さまざまな技術を報道やインターネット上で目にしました。今回、使用されたか定かではありませんが、一部採点競技においては、AIを利用した採点システムが東京オリ・パラ以前から導入されていたとか。

無観客開催により、実際に会場でお披露目とならなかった技術がいくつもあったことは、残念でなりません。

今後もテクノロジーは急激に進歩していきます。進化するテクノロジーとの融合を鍵に、東京オリ・パラの経験も活かしながら、防犯・防災分野をますます発展させ、社会に貢献できるよう共に活動していきましょう。